

母子世帯および子育て中の母親の社会経済状況、社会関係資本、抑うつについての研究：「生活と支えあいに関する調査」データ分析から

山野良一*

(名寄市立大学保健福祉学部社会保育学科)

キーワード：抑うつ、SES、サポート、生活と支えあいに関する調査

1. はじめに：問題の所在と研究の目的

子どもの貧困が日本でも社会問題化している。あわせて、貧困率が先進国の中で最も高いグループにあるひとり親の生活状況についても関心が高まっている。しかし、日本ではこの問題に対する社会的気づきが遅かったためか、貧困状況にある（ひとり親家庭などの）家庭の状況が子どもや家族に及ぼす影響等を示すデータが不十分な部分はまだ見られる。特に、貧困問題は生活の多方面でさまざまな課題と結びつきやすく、日本で研究されていない領域は現状では多いといわざるをえない。

この研究ではそうした領域のうち、子どもを育てるひとり親世帯（特にひとり親世帯の大半を占める母子世帯）のひとり親世帯の社会経済状況、社会関係資本、(母親の)抑うつなどについて、2012年に国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が実施した「生活と支えあいに関する調査」に基づき分析を試みる。

前述のように、ひとり親世帯の貧困は社会問題のひとつではあるが、ひとり親世帯については現在の経済状況だけでなく、学歴が低いなど子ども期にも不利な状況にあった割合が高いことも指摘される。だが、それを全国的なデータで示すものは少ない。また、ひとり親が背負っている養育上の困難さは、現在や子ども期の社会経済状況に伴うものにとどまらない。家族構造として、二親世帯に比べ子どもを養育するおとなの数が少ないことがひとり親の養育を大変にしている部分もあるだろう。さらに、おとなの数が少ないために、また子どもの養育に追われ、家族外(例えば友人)と接触が少なく、友人などからの支援が少ない可能性もある。加えて、ひとり親たちが抑うつ状況となる割合は、海外においても、日本においても二親世帯に比べ高いことが知られている(Hope et al. 1999、坂口 2013、Raymo 2015)が、前述の経済状況や家族や友人からの支援の多寡は抑うつとどの程度関連しているのかなどはこれまであまりよく知られていない点である。これらの点を主な課題とし今回の研究分析を行った。

なお、本研究は複数の論文等によって報告する予定である。本論文が端緒となるが、続いて社人研発行の「社会保障研究」に掲載予定の論文においても、「生活と支えあいに関する調査」のデータを分析し考察を行っている(山野 in press)。本論文は、山野(in press)の準備的な分析でもある。

2. 生活と支えあいに関する調査について

今回分析する「生活と支えあいに関する調査(旧：社会保障実態調査)」は、5年おきに社人研によって実施されているものであり、調査事項としては、世帯の属性、世帯主および世帯員の、社会保障との関わり、

* 責任著者

山野良一 ryamano@nayoro.ac.jp

家族・コミュニティ等の相互扶助に関する意識と実態、職歴等、生活状況等である。調査対象は、国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および20歳以上の世帯員であり、調査方法としては、調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主と世帯員の自計方式である（厚生労働省HP）。また、調査票は、世帯票と個人票（20歳以上の家族全員が記入する）からなる。今回分析対象とした調査は、2012年7月実施のものですでに「結果の概要」が公表されており、それによると世帯票の有効回収率は68.3%。個人票の有効回収率は80.6%となっている。

なお、今回使用した「生活と支えあいに関する調査」の個票データは、平成28年度科学研究費助成事業（基盤研究A）「子どもの貧困に関する総合的研究：貧困の世代的再生産の過程・構造の分析を通して」（研究代表者・松本伊智朗）のもとで、統計法第33条に基づき提供（承諾通知文書番号 厚生労働省発科0926第1号）を受けたものである。

3. 分析対象としたデータ

本分析では、このうち世帯票と個人票を突合せ両方のデータがそろっているものから、20歳未満の子どもを育てている二親世帯、母子世帯の母親を抽出し分析対象とした。子どもの年齢を20歳未満としたのは、先述した公表されている「結果の概要」において、子どもの定義を定めており、それに揃えたためである。また、今回母子世帯のみを対象とし父子世帯を分析対象としなかったのはデータ数が少ないためであり、父子世帯は36ケースしか存在しなかった。また父母ともに同居していないデータも欠損扱いしている。

今回の分析は、祖父母等親族、知人等も同居していない、親と子どものみで構成されている世帯で主に行った（いわゆる、二世帯世帯）。祖父母等が同居していないデータのみを主に分析したのは、母子世帯とふたり親世帯において、養育者の数が異なる点が母親のうつ状況、周囲からのサポートのあり方などの点でどのように異なるかをクロス分析の次元でも比較しやすくするためである。

一方で、先述したように、本稿は山野（in press）の準備的な位置づけを持つが、山野（in press）はロジスティック回帰分析によって多変量解析を行っており、二世帯世帯だけでなく三世帯など多様な母子世帯、二親世帯でのデータ分析を行っており、本論文の末尾に参考データとして、二世帯だけでなく、母子世帯・二親世帯全体での分析結果も一部掲載している。また、山野（in press）で使った変数の説明も本論文の中で一部行っている。

母子世帯全体では307ケースであり、そのうち二世帯世帯、つまり独立母子世帯は190ケース（約61.8%）であった。二親世帯は、母データでは2652であり、そのうち二親のみ世帯（二世帯世帯）は1952ケース（約73.6%）であった。

調査項目のうち、①世帯および個人の基礎統計量として、同居子ども数、子どもの年齢（長子および末子）、回答者（母親）の年齢、②社会経済状況として、学歴（最後に通っていた学校）、15歳時の暮らし向き、現在の暮らし向き、等価所得（経済状況）、就業状況、③社会関係資本に関する状況として、自治会や町内会への参加状況、PTAや保護者会への参加状況、友人や近隣からのサポートの状況、「生活上の困難を解決するために、地域の人々はお互いに協力すべきか」という考え方に対する意見（ただし、本項目のみ二世帯世帯での分析は行わず、末子年齢と所得状況とのクロス分析の結果を末尾の参考資料に掲載している）、③こころの状況（うつ指標）などの回答データを用い、二親世帯の母親と母子世帯の母親、低所得家庭とそうでない家庭等において、これらの点がどのように異なるかを主に分析した。

4. 分析結果

1) 基礎統計量

(1) 母親と子どもの年齢

表1から、二世帯世帯では二親世帯の母に比べ母子世帯では、母の年齢が高いことが分かる（平均で2.84歳）。ただし、効果量は小さい。なお、正規性が担保できないため、ノンパラメトリック分析（ここでは、Mann-Whitney 検定）も行っている。

表2から、長子年齢に関しては、母子世帯の方が高いことが伺える。一方、表3からは末子年齢に関しては、二親世帯の方が低いことが伺え、効果量もT検定では大きい。末子年齢は養育負担に影響する可能性があるだろう。

なお、この分析からは無回答のデータは欠落させている。以後の分析も断りのない限り同様である。一方、山野 (in press) では、主要な変数（抑うつ状況、等価所得、受領サポートに関する変数）以外は、無回答データを含んで（欠損値とせずに）分析を行っている。

また、山野 (in press) では、基礎統計量として末子年齢のみを採用している。これは、多重共線性の問題を避けるためであるが、末子年齢が最もモデルの適合度が良かった。

表1 二親世帯と母子世帯における母親の年齢の違い（ただし、二世帯世帯のみ。以下断りがない場合は同様）。

	度数	平均値	標準偏差
二親世帯	1952	39.84	6.847
母子世帯	190	42.68	7.281
合計	2142	40.09	6.932

(統計検定) T検定 $t = -5.422$ $df = 2140$ $p < 0.001$ $r = 0.12$

Mann-Whitney 検定 $U = 2048588.5$ $Z = -5.286$ $p < 0.001$ $r = -0.11$

表2 二親世帯と母子世帯の長子年齢の違い

	度数	平均値	標準偏差
二親世帯	1910	11.11	6.732
母子世帯	182	15.62	6.446
合計	2092	11.51	6.825

注) 別居の子どもを含んだ分析

(統計検定) T検定 $t = -8.650$ $df = 2090$ $p < 0.001$ $r = 0.19$

Mann-Whitney 検定 $U = 109143.5$ $Z = -8.312$ $p < 0.001$ $r = -0.18$

表3 二親世帯と母子世帯の末子年齢の違い

	度数	平均値	標準偏差
二親世帯	1952	7.82	5.708
母子世帯	190	12.03	5.069
合計	2142	8.19	5.778

注) 現在同居中のものみでの分析

(統計検定) T検定 $t = -10.793$ $df = 238.167$ $p < 0.001$ $r = 0.57$

Mann-Whitney 検定 $U = 108243.0$ $Z = -9.500$ $p < 0.001$ $r = -0.21$

(2) 子ども数

表4からは、二親世帯で平均子ども数が少し多いことが見え(0.15人)、5%未満で有意であったが、効果量はほとんどなく二親世帯と母子世帯で子ども数に大きな違いがあるとは言えない。子ども数に大きな違いがないとすると、母親一人が子どもを養育している独立母子世帯の養育負担は考慮するべき点となろう。

表4 二親世帯と母子世帯の子ども数の違い

	度数	平均値	標準偏差
二親世帯	1952	1.89	0.803
母子世帯	190	1.74	0.805
合計	2142	1.88	0.804

(統計検定) T検定 $t=2.472$ $df=2140$ $p=0.014$ $r=0.05$

Mann-Whitney 検定 $U=163775.5$ $Z=-2.918$ $p=0.004$ $r=-0.06$

2. 社会経済状況

1) 現在の就業状況(就業の有無等)

表5からは、母子世帯の就業が8割近くに及んでいることが分かる。独立母子世帯の求職中の非就業(いわゆる失業中)が12%(表5)いることが分かる。独立母子世帯の場合、母親が就労できないと生活がなりたたない可能性もあり、また、就業は社会関係資本の多寡とも結びつく可能性があり、この数値が二親世帯と変わらないのは気になる面である。なお、表の*は、調整済み残差が2を越え有意に頻度が多いと判断できるものを表す(以下同様)。

なお、就業状況において、この論文の分析では「非就業(求職状況不明)」データについて欠損値扱いしている。また、山野(in press)では、「非就業(求職状況不明)」データについては欠損値扱いせず分析に含んでいるが、該当数が少ないため「無回答」も含め「非就業(非求職・不明)・無回答」としてまとめている。

表5 二親世帯と母子世帯の母親の就業状況の違い

世帯種別		就業	非就業(求職)	非就業(非求職・学生)	合計
二親世帯	n	1100	221	616*	1937
	%	56.8%	11.4%	31.8%	100.0%
母子世帯	n	150*	23	17	190
	%	78.9%	12.1%	8.9%	100.0%
合計	n	1250	244	633	2127
	%	58.8%	11.5%	29.8%	100.0%

注) 非就業(求職状況不明)のデータは欠落させている。

(統計検定) χ^2 検定 $\chi^2=44.897$ $df=2$ $p<0.001$ $\text{ファイ}=0.145$

2) 学歴(母親の最後に通った学校)

表6からは、二親世帯と母子世帯で母親の学歴に違いが見えることが分かる。効果量も少ないながら認められ統計的にも有意な差がある。なお、「生活と支えあいに関する調査」では卒業の有無も聞いているが、「そ

の他」が中学卒業後入学するものなのか高校後のものなのか不明である、大学と大学院が峻別できないなどの難点があり、最後に通った学校を学歴を代理するものと考えた。

表6 二親世帯と母子世帯の母親の学歴（母親の最後に通った学校）の違い

世帯種別		小・中学校	高校	短大・高専	大学・大学院	その他	合計
二親世帯	n	30	650	522*	347*	292	1841
	%	1.6%	35.3%	28.4%	18.8%	15.9%	100.0%
母子世帯	n	14*	77*	35	11	36	173
	%	8.1%	44.5%	20.2%	6.4%	20.8%	100.0%
合計	n	44	727	557	358	328	2014
	%	2.2%	36.1%	27.7%	17.8%	16.3%	100.0%

(統計検定) χ^2 検定 $\chi^2=53.973$ $df=4$ $p<0.001$ ファイ=0.164

3) 母親の15歳時の生活状況

表7からは、母親の15歳時の生活状況において、若干母子世帯に「大変苦しい」「苦しい」が多い傾向が見えるが、有意確率などから見ると、大きな違いがないと言える。

山野 (in press) では、「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」を一緒にして「ゆとりがある」に、「やや苦しい」「大変苦しい」を「苦しい」としている。

表7 二親世帯と母子世帯の15歳時の生活状況の違い

		大変苦しい	やや苦しい	普通	ややゆとりがある	大変ゆとりがある	合計
二親世帯	度数	94	227	1021	237	127	1706
	%	5.5%	13.3%	59.8%	13.9%	7.4%	100.0%
母子世帯	度数	10	31	90	21	7	159
	%	6.3%	19.5%	56.6%	13.2%	4.4%	100.0%
合計	度数	104	258	1111	258	134	1865
	%	5.6%	13.8%	59.6%	13.8%	7.2%	100.0%

(統計検定) χ^2 検定 $\chi^2=6.367$ $df=4$ $p=0.173$ ファイ=0.058

4) 現在の生活状況

表8からは、現在の生活状況は、二親世帯で「普通」が多く、母子世帯で「大変苦しい」が多いとなっており、違いがあることが分かる。

表8 二親世帯と母子世帯の現在の生活状況の違い

		大変ゆとり がある	ややゆとり がある	普通	やや苦しい	大変苦しい	合計
二親世帯	n	16	207	854*	603	239	1919
	%	0.8%	10.8%	44.5%	31.4%	12.5%	100.0%
母子世帯	n	0	14	55	60	55*	184
	%	0.0%	7.6%	29.9%	32.6%	29.9%	100.0%
合計	n	16	221	909	663	294	2103
	%	0.8%	10.5%	43.2%	31.5%	14.0%	100.0%

(統計検定) χ^2 検定 $\chi^2=48.032$ $df=4$ $p=0.173$ $\text{ファイ}=0.151$

5) 所得1 (等価世帯所得)

「生活と支えあいに関する調査」では、個人票で20歳以上の家族全員から昨年の「収入」を尋ねている。このため、世帯内の20歳以上の家族（この分析では、父、母、20歳以上のきょうだい）の収入を足し合わせたものを世帯収入とし世帯人数を平方根で除したものを等価世帯所得とし分析した。なお、世帯内の20歳以上の家族の収入が一人でも不足（不明および無回答）しているデータは分析から欠落させた。

表9からは平均等価世帯所得に差が見られることが分かり、統計的にも大きな違いであると言える。

図1は、等価世帯所得の十分位ごとに二親・母子世帯のうちの何%が当てはまるかを示す分布図である。例えば、第1所得十分位については、二親世帯の6.9%、母子世帯の43.8%が該当している。第1と第2で母子世帯は66.7%と約三分の二を占めている。

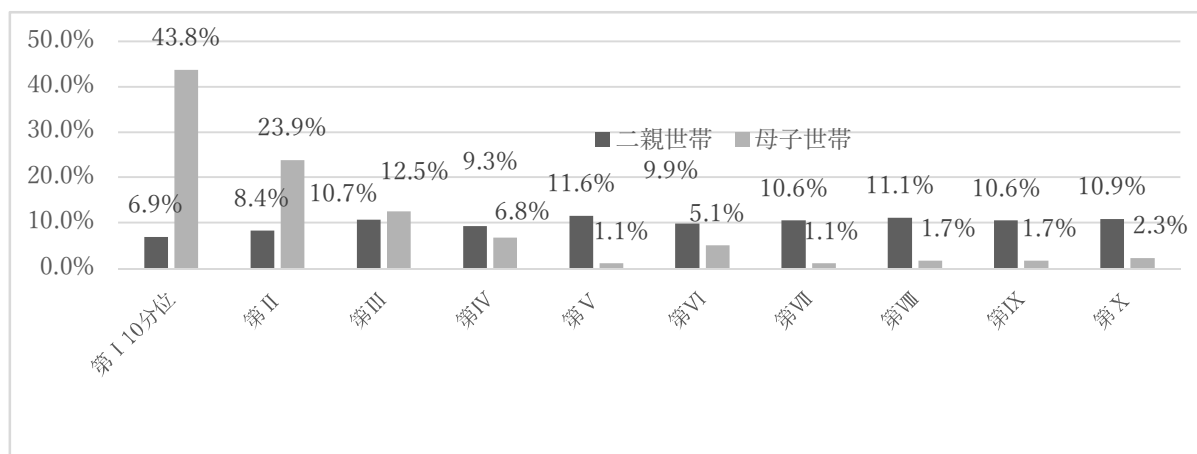
表9 二親世帯と母子世帯の平均等価所得の違い

	度数	平均値	標準偏差
二親世帯	1771	319.42	243.258
母子世帯	176	133.55	127.477
	1947	302.62	241.093

統計検定) T検定 $t=16.575$ $df=320.425$ $p<0.001$ $r=0.68$

Mann-Whitney 検定 $U=53249.000$ $Z=-14.425$ $p<0.001$ $r=-0.33$

図1 二親世帯・母子世帯の等価所得の分布（十分位ごと）



6) 所得2（低所得率）

「生活と支えあいに関する調査」においては、個人票で社会保障制度からの手当を含んだ収入についての回答を得ている（平成23年のもの）が、税込みの額とされているため可処分所得とは言えず、さらに税額等の質問はなく厚生労働省が発表している貧困ラインを用いて相対的貧困率を算出することはできない。そこで、ここでは等価所得十分位の第II十分位までを低所得状況にあるとして分析する。等価所得十分位の第II十分位までとしたのは、平成24年の子どもの貧困率が16.3%であり、最も近接するのが十分位の中では第II十分位であるためである。等価所得の第II十分位の上限、157万円がこのサンプルでの低所得層とそれ以外を分類するラインとなるが、等価所得の中央値は275万円であり、その57.1%の値となる。貧困ラインは日本では現在中央値の50%が採用されているが、欧州ではより広く見る傾向があり60%を採用する国も多い。今回の低所得を分類するラインの設定はこうしたことから合理性があると考えられる。また、一部の分析では、低所得層以外を等分してわけ、中所得層と高所得層としている。（よって、等価所得十分位の第II十分位までは低所得、第IIIから第VIまでが中所得層、第VII層以上が高所得層となる）。

表10から分かるように二親世帯で15.2%。母子世帯では67.6%が低所得であった。

表10 二親世帯と母子世帯の低所得層中高所得層の割合

		中高所得	低所得	
二親世帯	n	1501*	270	1771
	%	84.8%	15.2%	100.0%
母子世帯	n	57	119*	176
	%	32.4%	67.6%	100.0%
合計	n	1558	389	1947
	%	80.00%	20.00%	100.00%

(統計検定) χ^2 検定 $\chi^2=271.342$ $df=1$ $p<0.001$ $\text{ファイ}=0.376$

注) 低所得は等価所得10十分位の第II十分位以下

3. 社会関係資本

1) 参加状況（町内会・自治会およびPTA・保護者会）

「生活と支えあいに関する調査」においては、母親の町内会・自治会、労働組合など9つの会やグループへの参加状況について尋ねている。この中で、町内会・自治会（表11）およびPTA・保護者会（表12）をピックアップして分析を行った。ともに子育て世帯では参加が多く見込まれるものと考えた。

表11からは、約半数の世帯が町内会・自治会に参加していたが、二親・母子世帯では大きな差は見られなかった。一方、表12からはPTA・保護者会については差が見られることが分かった。ただし効果量は小さい。

表11 二親世帯と母子世帯の参加（町内会・自治会）

		1年以上前から参加	1年以内に参加	参加したいがでない	参加する予定はない	合計
二親世帯	n	919	98	101	738	1856
	%	49.5%	5.3%	5.4%	39.8%	100.0%
母子世帯	n	73	9	11	78	171
	%	42.7%	5.3%	6.4%	45.6%	100.0%
合計	n	992	107	112	816	2027
	%	48.9%	5.3%	5.5%	40.3%	100.0%

(統計検定) χ^2 検定 $\chi^2=3.1$ $df=3$ $p=0.37$

表12 二親世帯と母子世帯の参加（PTA・保護者会）

		1年以上前から参加	1年以内に参加	参加したいがでない	参加する予定はない	合計
二親世帯	n	1098*	221	63	495	1877
	%	58.5%	11.8%	3.4%	26.4%	100.0%
母子世帯	n	87	15	16*	60*	178
	%	48.9%	8.4%	9.0%	33.7%	100.0%
合計	n	1185	236	79	555	2055
	%	57.7%	11.5%	3.8%	27.0%	100.0%

(統計検定) χ^2 検定 $\chi^2=20.852$ $df=3$ $p<0.001$ $\text{ファイ}=0.101$

2) 受領サポート

10種類の事柄（サポート種類：看病・子どもの世話など、表13・14の縦軸）ごとに、頼れる人（サポート提供者：家族・親族など、表13・14の横軸）の有無を複数回答で聞いている。ここでは無回答も表している。表13は、二親世帯のものであり、表14は母子世帯のものである。10種類の事柄ごとに頼れる人がいる割合を示している（「受領サポート」変数とする）。例えば、二親世帯では看病や介護、子どもの世話では、家族・親族に頼れる人がいるのは93.1%である。一方で、母子世帯では73.7%となる。

表13と表14を比較してまず気付くのは、二親世帯に比べ母子世帯で家族・親族からサポートを受ける割合が各事柄（サポート種類）で低いことだろう。これは、父親が不在なことから来るものと思われる。一方、

友人・知人に関しては差がないように見える。これを確かめるために、各サポート種類についてサポート提供者がいる場合には1点、いない場合には0点とし合計点を算出しサポートが得られる程度を数値化した。二親世帯と母子世帯で比較した(表15、表16)(注)。また、同様の方法で、近所の人についても行った(表17)。

また、サポートを考えると、サポートの多寡よりもサポートのない状態に注目することも重要であろう。表13、14にある「頼れる人はいない」に注目し各事柄ごとに二親世帯と母子世帯で比較したものが、図2である。母子世帯の方が二親世帯に比べ「頼れる人はいない」割合がすべての事柄で高い。ただし、全体的に「頼れる人はいない」割合は少ない。また、所得十分位ごとに「頼れる人はいない」項目数の平均値を表した(表18)。低所得のところ、急激に平均値が上昇している。後に抑うつ箇所で見える閾値がここでも見える。ただし、差は小さい。

注) 本質問(指標)については、採点方法等が発表されていないが、例えば堀・松井(2001)「心理測定尺度集Ⅲ 心の健康をはかる」(サイエンス社)によれば、野口裕二(1992)「高齢者用ソーシャル・サポート尺度」では本質問と似たような質問と方法を用いているが、本分析と同様サポート提供者がいる場合には1点、いない場合には0点とし合計点を算出しサポートが得られる程度としている。

表13 二親世帯の母親の受領サポート

二親世帯(二世帯世帯)・母親	総数	家族・親族	友人・知人	近所の人	職場の人	医療・福祉・教育関係の専門家	その他の人	頼れる人はいない	そのことは人に頼らない	無回答
看病や介護、子どもの世話	1952 100	1817 93.1	526 26.9	210 10.8	62 3.2	238 12.2	18 0.9	50 2.6	27 1.4	38 1.9
健康、介護、育児に関する相談	1952 100	1721 88.2	1256 64.3	268 13.7	308 15.8	445 22.8	27 1.4	32 1.6	23 1.2	45 2.3
家庭内でのトラブル相談	1952	1413 72.4	1069 54.8	76 3.9	192 9.8	58 3.0	39 2.0	57 2.9	104 5.3	44 2.3
就職、転職など仕事の相談	1952	1375 70.4	846 43.3	59 3.0	280 14.3	32 1.6	49 2.5	71 3.6	219 11.2	95 4.9
愚痴を聞いてくれること	1952	1636 83.8	1522 78.0	227 11.6	419 21.5	36 1.8	25 1.3	19 1.0	25 1.3	41 2.1
喜びや悲しみを分かち合う	1952	1806 92.5	1344 68.9	180 9.2	317 16.2	33 1.7	27 1.4	13 0.7	14 0.7	42 2.2
少額のお金の援助	1952	1609 82.4	111 5.7	8 0.4	13 0.7	1 0.1	6 0.3	71 3.6	237 12.1	46 2.4
高額のお金の援助	1952	1233 63.2	20 1.0	0 0	2 0.1	1 0.1	8 0.4	275 14.1	399 20.4	64 3.3
家具の移動などの手伝い	1952	1713 87.8	380 19.5	238 12.2	37 1.9	10 0.5	50 2.6	55 2.8	100 5.1	42 2.2
災害時の手助け	1952	1782 91.3	860 44.1	711 36.4	170 8.7	56 2.9	35 1.8	53 2.7	23 1.2	60 3.1

表 14 母子世帯の母親の受領サポート

母子世帯(二世帯世帯)・母親	総数	家族・親族	友人・知人	近所の人	職場の人	医療 福祉 教育関係の専門家	その他の人	頼れる人はいない	そのことでは人に頼らない	無回答
看病や介護、子どもの世話	190	140 73.7	47 24.7	10 5.3	7 3.7	24 12.6	0 0	16 8.4	5 2.6	14 7.4
健康、介護、育児に関する相談	190	118 62.1	105 55.3	17 8.9	37 19.5	39 20.5	3 1.6	8 4.2	9 4.7	14 7.4
家庭内でのトラブル相談	190	108 56.8	94 49.5	5 2.6	20 10.5	12 6.3	5 2.6	11 5.8	8 4.2	18 9.5
就職、転職など仕事の相談	190	84 44.2	94 49.5	2 1.1	38 20.0	9 4.7	8 4.2	13 6.8	20 10.5	18 9.5
愚痴を聞くこと	190	111 58.4	146 76.8	13 6.8	63 33.2	5 2.6	5 2.6	5 2.6	3 1.6	12 6.3
喜びや悲しみを分かち合う	190	140 73.7	133 70.0	6 3.2	42 22.1	2 1.1	5 2.6	8 4.2	2 1.1	12 6.3
少額のお金の援助	190	120 63.2	22 11.6	0 0	4 2.1	1 0.5	1 0.5	28 14.7	25 13.2	15 7.9
高額のお金の援助	190	67 35.3	6 3.2	0 0	0 0	1 0.5	0 0	62 32.6	48 25.3	17 8.9
家具の移動などの手伝い	190	106 55.8	42 22.1	14 7.4	8 4.2	1 0.5	6 3.2	25 13.2	20 10.5	18 9.5
災害時の手助け	190	127 66.8	71 37.4	44 23.2	21 11.1	3 1.6	1 0.5	27 14.2	2 1.1	16 8.4

表 15 二親世帯と母子世帯の友人・知人からの受領サポート

	度数	平均値	標準偏差
二親世帯	1794	4.18	2.545
母子世帯	164	4.35	2.651
合計	1958	4.20	2.554

(統計検定) T検定 $t = -0.796$ $df = 1956$ $p = 0.426$

Mann-Whitney 検定 $U = 142104.5$ $Z = -0.727$ $p = 0.467$

表 16 二親世帯と母子世帯の家族・親族からの受領サポート

	度数	平均値	標準偏差
二親世帯	1794	8.49	1.990
母子世帯	164	6.46	3.024
合計	1958	8.32	2.170

(統計検定) T検定 $t=8.424$ $df=176.138$ $p<0.001$ $r=0.54$

Mann-Whitney 検定 $U=85124.500$ $Z=-9.328$ $p<0.001$ $r=-0.21$

表 17 二親世帯と母子世帯の近所の人からの受領サポート

	度数	平均値	標準偏差
二親世帯	1794	1.04	1.682
母子世帯	164	0.65	1.266
合計	1958	1.01	1.654

(統計検定) T検定 $t=3.645$ $df=219.313$ $p<0.001$ $r=0.24$

Mann-Whitney 検定 $U=126999.5$ $Z=-3.239$ $p=0.001$ $r=-0.07$

図 2 二親世帯と母子世帯の受領サポート「頼れる人のいない」割合 (%)

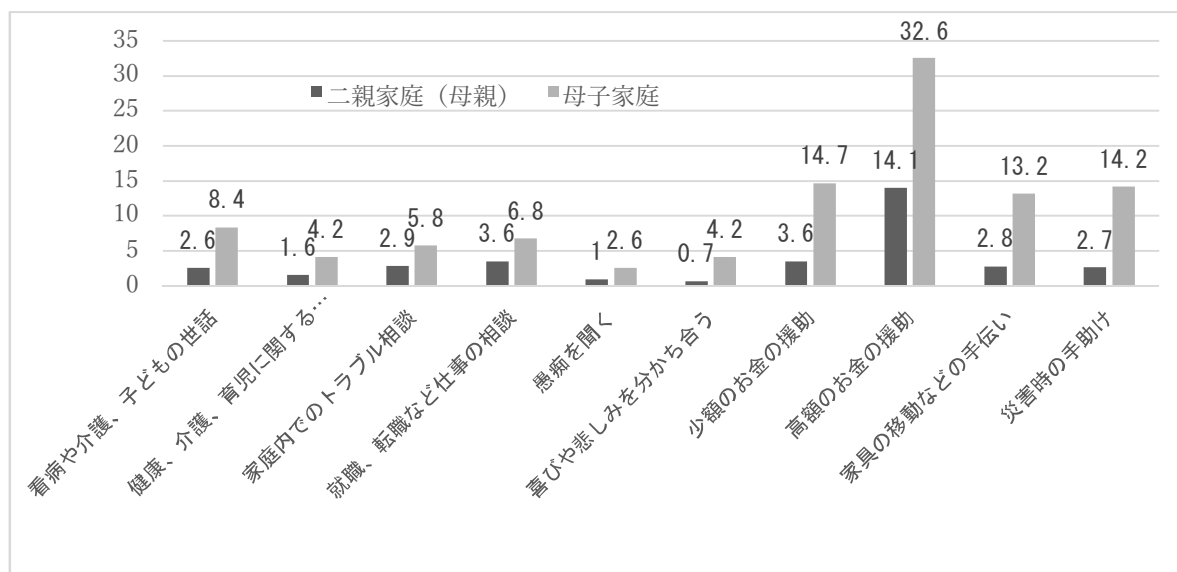


表 18 所得十分位ごとの頼れない項目数の平均

十分位	平均値	標準偏差
I	0.72	1.476
II	0.65	1.311
III	0.48	1.171
IV	0.25	0.655
V	0.31	0.825
VI	0.38	0.917
VII	0.21	0.706
VIII	0.25	0.708
IX	0.19	0.616
X	0.18	0.638
合計	0.36	0.964

4. 抑うつ状況

「生活と支えあいに関する調査」では、K6 といううつ指標を用いて回答者の抑うつが測定されている。K6 は、採点方法が公表されており、4 件法の 6 つの質問の点数を足すことになっている（ひとつの質問ごとに 0 点から 4 点。合計は 0 点から 24 点になる。高くなるほど抑うつ状態が強いことを示す）。K6 指標は、実際のうつ病や不安障害の患者を含む一般人口での妥当性を検証し他の指標との間の信頼性も高いとされる（川上他 2004、川上・高野 2015）。いくつかの研究で活用され、さらに実際のスクリーニングにも活用されている。また、K6 にはいくつかのカットオフポイント（その点以上であれば、抑うつ状態であると判断される点）が提案されているが、その中で川上・高野において「気分・不安障害相当」のカットオフポイントとして提示されている 9 点以上を本研究では用いる。国民生活基礎調査のデータを基にした先行研究（Kachi et al. 2016）でも同様のカットオフポイントを用いている。

表 19 が二親世帯と母子世帯の母親の 9 点未満・以上となる割合である。効果量は小さいながら差は見られることが分かる。

表 19 二親世帯と母子世帯における抑うつを有する割合

世帯種別		9 点未満	9 点以上	合計
二親世帯	n	1651 *	273	1924
	%	85.8%	14.2%	100.0%
母子世帯	n	134	50 *	184
	%	72.8%	27.2%	100.0%
合計	n	1785	323	2108
	%	84.7%	15.3%	100.0%

(統計検定) χ^2 検定 $\chi^2=20.834$ $df=1$ $p<0.001$ $\text{ファイ}=0.102$

5. 社会経済状況、サポートと抑うつに関連性

さて、ここまで見てきた子育て中の母親の社会経済状況、サポート、抑うつはそれぞれ互いにどのような関連性があるのだろうか。特に、この分析では抑うつと、社会経済状況、サポートそれぞれがどのような関連を示すのか中心に見てみた。

1) 所得と抑うつ

図3は、等価所得10分位ごとに、K6で9ポイント以上あり抑うつ状況を有しているとされた割合を示すものである。全体的に見るとふたつの山があることが分かる。第Ⅰ・Ⅱ階層を頂点とするものと第Ⅷ階層を頂点とするものとの差があるが、明らかに前者の方が高い。また、前者は第Ⅲ階層あたりから急勾配で増えており、第Ⅰと第Ⅱは数値がほぼ同じである。貧困の影響を考えると、さまざまなアウトカム（ここでは抑うつ状況）が平均的な所得の人に比べ、低所得状況になると急激に悪化するポイントがあることが時々指摘される。閾値と呼ばれる存在であるが、この図からはそうした閾値が第Ⅱ・Ⅲ階層あたりに存在する可能性が伺える。なお、この分析は三世帯世帯を含むサンプルでも行っているが同様の傾向が見える。

表20は経済状況（低所得にあるかどうか）と抑うつ、表21は現在の生活状況と抑うつを有する割合の関連性であるが、効果量は少ないが関連性はあるといえる。

図3 等価所得10分位ごとの抑うつを有する母親の割合（二世帯世帯）

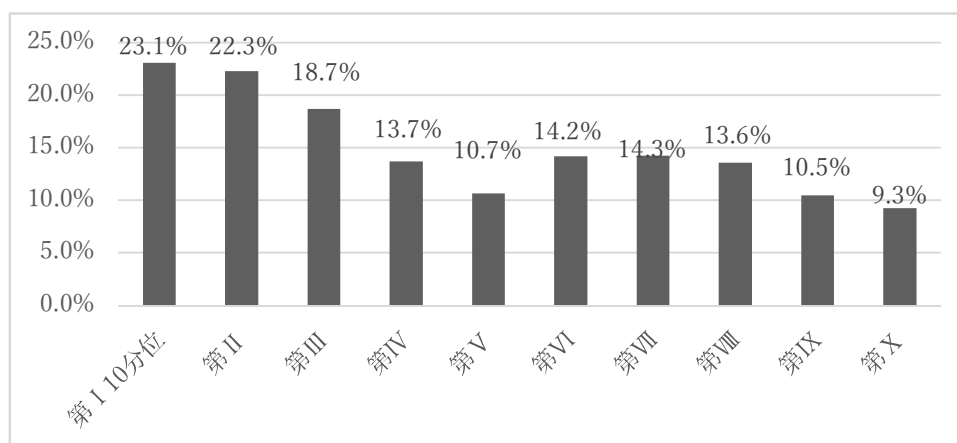


表20 経済状況と抑うつを有する割合（二世帯世帯の母親）

		9未満	9以上	合計
低所得	n	1342 *	203	1545
	%	86.9%	13.1%	100.0%
中高所得	n	296	87 *	383
	%	77.3%	22.7%	100.0%
合計	n	1638	290	1928
	%	85.0%	15.0%	100.0%

(統計検定) χ^2 検定 $\chi^2=21.282$ $df=1$ $p<0.001$ ファイ=0.107

注) 低所得は、第Ⅱ十分位以下

表 21 現在の生活状況と抑うつを有する割合（二世世代世帯の母親）

		9 未満	9 以上	合計
ゆとりがある	n	216 *	20	236
	%	91.5%	8.5%	100.0%
普通	n	808 *	91	899
	%	89.9%	10.1%	100.0%
やや苦しい	n	542	110	652
	%	83.1%	16.9%	100.0%
大変苦しい	n	196	93 *	289
	%	67.8%	32.2%	100.0%
合計	n	1762	314	2076
	%	84.9%	15.1%	100.0%

(統計検定) χ^2 検定 $\chi^2=92.686$ $df=3$ $p<0.001$ ファイ=0.211

注)「ゆとりがある」と「ややゆとりがある」の度数が少なくひとつに括っている。

2) 就業状況、学歴などと抑うつ

表 22 と表 23 によると、学歴（最後の通った学校）、15 歳時の生活状況と抑うつとの関連性は強くは見えない。しかし、5%未満で有意であり、山野 (in press) の分析では用いている。また、15 歳時の生活状況において、「ややゆとりがある」場合、抑うつ割合が高くなっている。これは、過去においては余裕があったが、現在は余裕がないことが抑うつをまねいているのかもしれない。

表 22 就業状況と抑うつ（二世世代世帯の母親）

		9 未満	9 以上	合計
就業	n	1034	198	1232
	%	83.9%	16.1%	100.0%
非就業(求職)	n	183	53	236
	%	77.5%	22.5%	100.0%
非就業(非求職・学生)	n	556	71	627
	%	88.7%	11.3%	100.0%
合計	n	1773	322	2095
	%	84.6%	15.4%	100.0%

(統計検定) χ^2 検定 $\chi^2=17.472$ $df=2$ $p<0.001$ ファイ= 0.091

表 23 学歴と抑うつ（二世世代世帯の母親）

		9 未満	9 以上	合計
高校まで	n	636	121	757
	%	84.0%	16.0%	100.0%
短大・大学・大学院	n	788*	118	906
	%	87.0%	13.0%	100.0%
その他	n	266	60	326
	%	81.6%	18.4%	100.0%
合計	n	1690	299	1989
	%	85.0%	15.0%	100.0%

(統計検定) χ^2 検定 $\chi^2=6.300$ $df=2$ $p=0.043$ $\text{ファイ}=0.056$

表 24 15 歳時の生活状況と抑うつ（二世世代世帯の母親）

		9 未満	9 以上	合計
大変苦しい	n	81	21	102
	%	79.4%	20.6%	100.0%
やや苦しい	n	210	42	252
	%	83.3%	16.7%	100.0%
普通	n	957*	143	1100
	%	87.0%	13.0%	100.0%
ややゆとりがある	n	202	51*	253
	%	79.8%	20.2%	100.0%
大変ゆとりがある	n	109	24	133
	%	82.0%	18.0%	100.0%
合計	n	1559	281	1840
	%	84.7%	15.3%	100.0%

(統計検定) χ^2 検定 $\chi^2=12.453$ $df=4$ $p=0.014$ $\text{ファイ}=0.082$

3) 受領サポートと抑うつ

母親たちが受けている受領サポート（友人・知人）の量と抑うつは関連するのであるか。これを分析するために、先に述べた受領サポートの量を友人・知人を等分に3つのグループに分け新たな変数を作成し分析した。友人からのサポート量が5点以上のhighサポートグループ、3点から4点のmiddleサポートグループ、3点未満のlowサポートグループとして、それぞれに抑うつを有する割合を算出したのが表24である。

表から分かるように、他のふたつのグループと比較して、lowサポートグループは抑うつを有する割合が高いことが分かる。また、middleグループとhighグループにはほとんど差がないことが分かる（若干highグループの方が高いほどである）。中程度のサポート以上になると抑うつとの関連性は低くなることが推察される。ただし、統計検定値からは、全体として1%水準で有意なのだが効果量はほとんどないと言える。

表 25 友人・知人からの受領サポートの程度と抑うつを有する割合（二世帯世帯の母親）

		9 未満	9 以上	合計
low サポートグループ	n	576	137*	713
	%	80.8%	19.2%	100.0%
Middle サポートグループ	n	506	76	582
	%	86.9%	13.1%	100.0%
High サポートグループ	n	556	86	642
	%	86.6%	13.4%	100.0%
合計	n	1638	299	1937
	%	84.6%	15.4%	100.0%

(統計検定) χ^2 検定 $\chi^2=12.367$ $df=2$ $p=0.002$ $\text{ファイ}=0.08$

4) 世帯構成の違い、受領サポート、所得と抑うつの相互の関連性

ここまでは、2変数間の関連性を見てきたが、最後に3変数間の関連性を視覚的に見ていく。つまり、世帯構成の違いと受領サポート、世帯構成の違いと所得、所得と受領サポートの組み合わせによって、抑うつの高さがどのように異なるのかという点である。

図4から8までである。これを見ると、二要因の最も厳しい状況に置かれた組み合わせにある場合、抑うつ状況は加速度的に割合が高くなっていることが分かる。また、図の下に各組み合わせの割合を表として示すが、多くの場合、厳しい状況にある人は、もうひとつの要因の厳しい状況にある割合が高いことが分かる。

一方で、例えば図7が示すように、抑うつと関連性のある二つの要因（この場合、所得と友人・知人からの受領サポート）はそれぞれには関連性を示さない（独立している）場合であっても、二つの要因の最も厳しい状況が組みあわせられると抑うつの割合は他の組み合わせと比べ、やはり加速度的に高くなることが分かる。

さらに、世帯構成の違いという視点から分析すれば、母子世帯の母親は二親世帯の母親と比べ、サポートの少なさと抑うつの割合との関連性、低所得であることと抑うつの関連性が高いという解釈が可能である(図4から6)。同様に、低所得世帯は他の世帯に比べサポートの少なさと抑うつとの関連性が高いと言えるだろう(図7から8)。

図4 受領サポート（友人・知人から）*世帯構成の違いの組み合わせごとの抑うつ割合（二世世代世帯の母親）

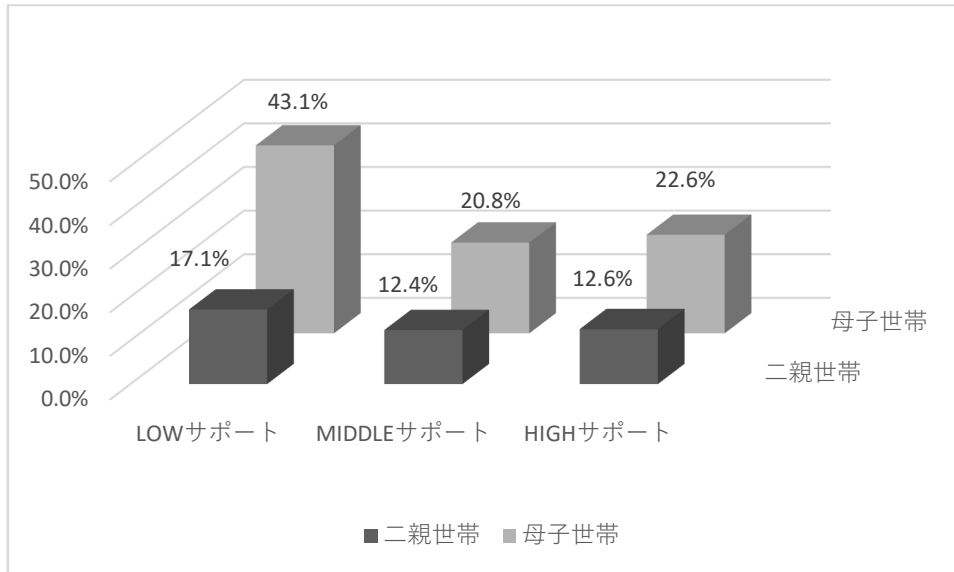
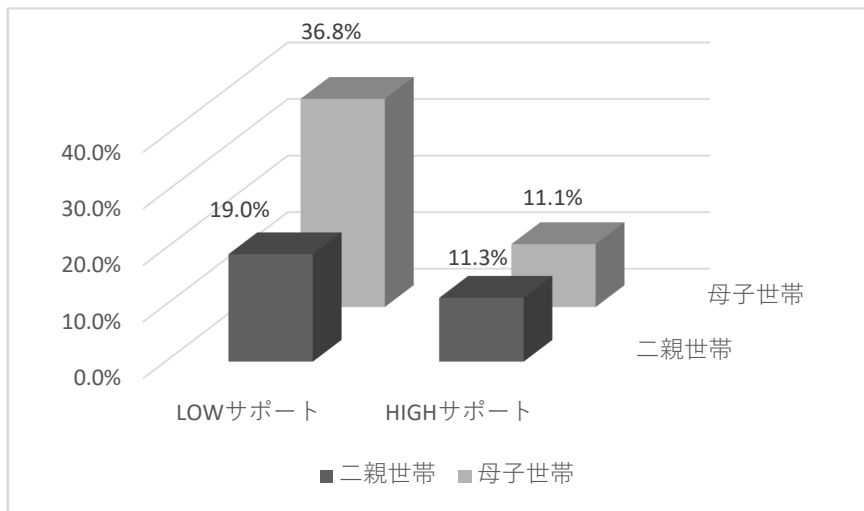


図4の割合

	LOWサポート	MIDDLEサポート	HIGHサポート
母子世帯 (n=159)	36.5%	30.2%	33.3%
二親世帯 1778	36.8%	30.0%	33.1%

図5 受領サポート（家族・親族から）*世帯構成の違いの組み合わせごとの抑うつ割合（二世世代世帯の母親）

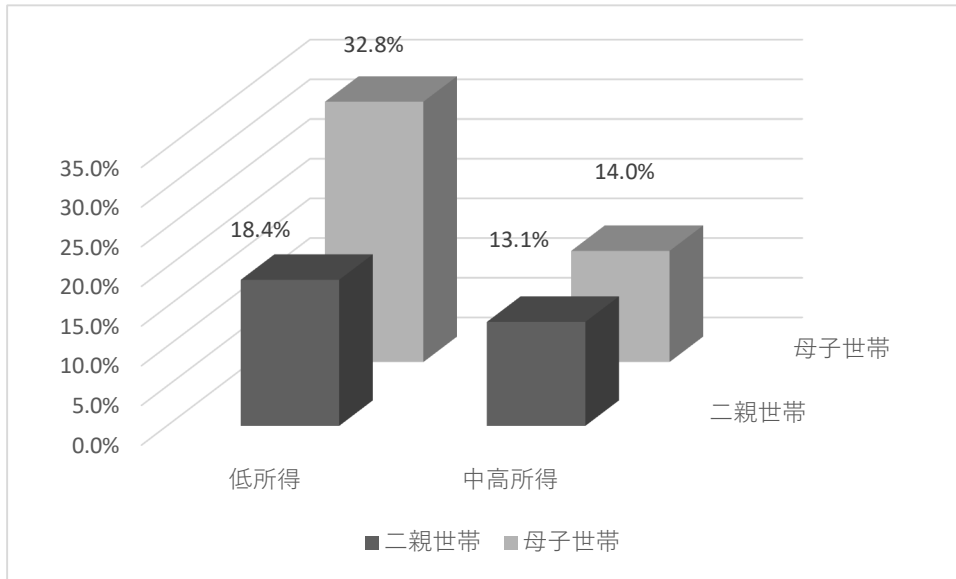


注) 家族・親族からの受領サポートについては、高い点数の場合が多く、3等分できないため、平均値 (8.3) で区分してLOWサポートとHIGHサポートに2分類した。

図5の割合

	LOWサポート	HIGHサポート
母子世帯 (n=159)	71.7%	28.3%
二親世帯 1778	37.1%	62.9%

図6 所得*世帯構成の違いの組み合わせごとの抑うつの割合（二世世代世帯の母親）



注) 母子世帯の高所得層の度数が少なく、高所得層のみの分析は不可能である。

図6の割合

	低所得	中高所得
母子世帯(n=173)	67.1%	32.9%
二親世帯 1755	15.2%	84.8%

図7 受領サポート（友人・知人）*所得の違いの組み合わせごとの抑うつの割合（二世世代世帯の母親）

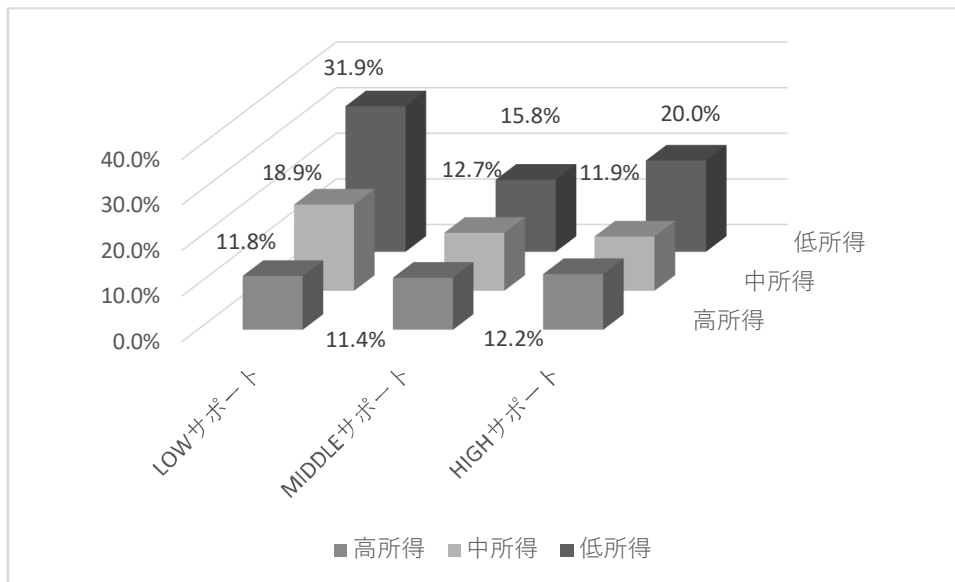
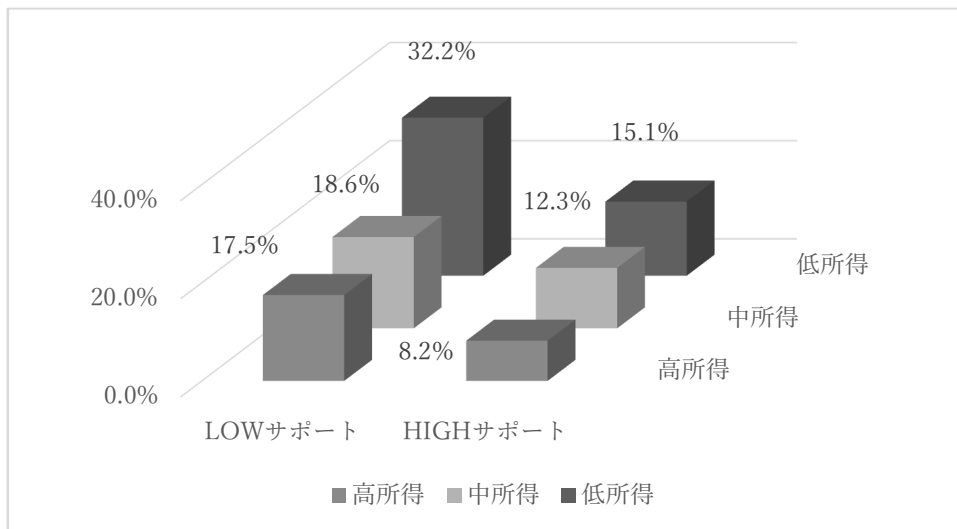


図7の割合

	LOWサポート	MIDDLEサポート	HIGHサポート
低所得 (n=346)	40.6%	27.1%	32.3%
中所得 723	36.0%	30.6%	33.4%
高所得 729	34.9%	31.3%	33.8%

注) なお、本表の統計検定は、 χ^2 検定 $\chi^2=3.772$ $df=4$ $p=0.438$ 帰無仮説は棄却されない。関連性はあるとは言えない。

図8 受領サポート（家族・親族）＊所得の違いの組み合わせごとの抑うつ割合（二世帯世帯の母親）



注）家族・親族については、高い割合の場合が多く、平均値（ 8.3 ）で区分してLOWサポートとHIGHサポートに分類した。

図8の割合

	HIGHサポート	LOWサポート
低所得 (n=350)	49.7%	50.3%
中所得 728	62.9%	37.1%
高所得 734	61.6%	38.4%

6. 考察とまとめ

本稿では、「生活と支えあいに関する調査」のデータを基に、現在子育てをしている母親（二世帯世帯）の社会経済状況、社会関連資本、抑うつ状況、さらにこうした変数の関連性などを世帯構成による違いを主に分析した。見えてきたことをまとめてみたい。

社会経済状況では、母親の学歴に世帯構成によって違いが見えた。(独立)母子世帯では二親世帯(二世帯)に比べ、小中学校、高校、その他(専門学校等が考えられるだろう)の割合が高く、短大、大学などは二親世帯の方が高かった。学歴等の点から考えると、母子世帯は原家族においても二親世帯に比べ社会経済状況の点でハンディを背負い、これまで生活していたことが推察できる。一般的には、離婚するから母子世帯は経済的に大変になると指摘されることも多いが、こうしたデータからは、母子世帯の困難とはけっして離婚のみが導いたとは言えない部分も存在することが指摘できる。また、現在の等価所得は明らかに母子世帯の方が低く、顕著な違いを見せた。こうした顕著な低さは、これまでも指摘されてきたところではあるが、独立母子世帯に限った今回の分析では、等価所得の第Ⅱ十分位以下を低所得とした分類では68%が該当し、さらに、標準偏差も低くちらばりも少ない点が見えるなど状況を詳細に見れば見るほど厳しさが浮かび上がってくる。母子世帯全体ではなく、独立母子世帯に焦点をあてた再分配政策の必要性などがあるのではないか。現在の生活状況も所得の低さを反映し、大変苦しい母子世帯が多かった。

社会関連資本では、(独立)母子世帯では二親世帯(二世帯)に比べ、家族・親族からのサポートが少ない傾向が見えた。一方、友人・知人からのサポートには差が見えなかった。一般に、家族・親族のサポートは家族構造によって、規定される部分が多い(裁量性が低く受動的)ことが指摘される、一方友人・知人に関しては裁量性や能動性が高いことが指摘される(星・桜井 2012)。母子世帯(特に独立母子世帯)には、子どもの養育等に追われ、社会的なコンタクトが少なくなり友人等も減る可能性と、逆に父親不在のため友

人を増やす可能性の両方があるが (Cairney et al. 2003)、本分析では二親世帯との違いは見られなかった。一方、PTA・保護者会には二親世帯に比べ参加できていない傾向も見え、PTA・保護者会などに限らず、母子世帯の母親が社会参加しやすいようなサポートは必要であろう。家族・親族のサポートの少なさは、さらにばらつきの多さも合わせて考えておくべきだろう。(独立) 母子世帯は、中には親族等から二親世帯以上に支援を受けている場合もあるが、そうしたサポートも少ない中で子育てをしている世帯も少なからず存在している可能性がある。このことは、母子世帯の支援をする上では忘れてはならない点である。

抑うつについては、所得との間で閾値の存在が見られた。こうした閾値が見られる原因は、科学的にはまだ十分な説明がなされていないと思われるが、後述の貧困問題が他の要因と重なる時抑うつなどの状況が加速度的に悪化することとあわせ、母子世帯など低所得世帯を支援する場合、実務的、政策的に押さえておかなければならない点であろう。

世帯構成、低所得、受領サポート問題の重なりと抑うつとの関連性を見た分析では、世帯構成だけ、低所得だけ、受領サポートの少なさだけで状況が悪化するのではなく、問題が重なるときに影響力が高まるということが見えた。このことは、特に実務的には支援手法の検討の必要性が問われることにつながるかもしれない。というのも、観点を変えれば、例えば図4から6が示すのは(独立) 母子世帯は二親世帯(二世帯)に比べ、貧困やサポートの少なさに脆弱性を持つということでもある (Cairney et al. 2003)。こうした脆弱さがどこからくるのか、今後の研究のテーマになる点だが、実務的に言えば、複数の要因が重なり状況が悪化しやすい脆弱性を秘めたケースを把握し重点的に支援する必要性がこうした研究からは浮かび上がってくるということではないか。

また、母子世帯の問題に焦点化して言えば、本稿の分析からも経済状況を中心に生活困難を抱えている場合が多いことが分かったが、本稿の分析からはさらに経済状況の厳しさが母子世帯を含めた母親たちの抑うつを深刻化させていることがクロス分析の次元ながら浮かび上がってきた。こうした研究からも、現代日本の母子世帯の貧困率の高さは、母子世帯の状況を悪化させる大きな要因となっていることが指摘できるのではないだろうか。繰り返し言及される点ではあるが、早急に所得再分配機能を高めるなどの政策を母子世帯に対して打っていかねばならない。そのことを促す研究結果だと言える。

参考文献

- 川上憲人・高野 歩(2014)「一般住民におけるトラウマ被害の精神影響の調査手法」『厚生労働科学研究費補助金 被災地における精神障害等の情報把握と介入効果の検証及び介入手法の向上に資する研究 平成26年度 分担研究報告書』
- 川上憲人・近藤恭子・柳田公佑・古川壽亮(2008)「成人期における自殺予防対策のあり方に関する精神保健的研究」『平成16年度厚生労働科学研究費補助金 自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究 分担研究報告書』
- 厚生労働省HP 「生活と支え合いに関する調査」 Retrieved December 18, 2016 from <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/123-1.html>
- 坂口尚文(2013)「シングルマザーの就業とディストレス」労働政策研究・研修機構『子育てと仕事の狭間にいる女性たち: JILPT 子育て世帯全国調査2011の再分析』
- 星 且二・桜井尚子(2012)「社会的サポート・ネットワークと健康」『季刊社会保障研究』48(3) 304-318
- 山野良一 (in press) 「母子世帯の児童虐待・抑うつ」『社会保障研究』5号
- Cairney, J., Boyle, M., Offord, D., & Racine, Y., (2003) Stress, social support and depression in single and married mother. *Social Psychiatry & Psychiatric Epidemiology* 38 442-449.
- Hope, S., Power, C., Rodgers, B. (1999) "Does financial hardship account for elevated psychological distress in lone

mothers?” *Social Science & Medicine*, 49 (12), pp.1637-49.

Kachi, Y., Abe, A., Ando, E., & Kawada, T. (2016). “Socioeconomic Disparities in Psychological Distress in a Nationally Representative Sample of Japanese Adolescents: A Time Trend Study.” *Australian & New Zealand Journal of Psychiatry*, 1(9), pp.1-9.

Raymo, J., (2015) 「シングルマザーの幸福度、健康と経済的ウェルビーイング」『子育て世帯のウェルビーイング：母親と子どもを中心に』

参考データ

表 26 二親世帯と母子世帯の母親の学歴（母親の最後に通った学校）の違い（二世帯・三世帯世帯を含む）

		小・中学校	高校	短大・高専	大学・大学院	その他	合計
二親世帯	n	38	838	600*	398*	338	2212
	%	1.7%	37.9%	27.1%	18.0%	15.3%	100.0%
母子世帯	n	20*	125*	55	29	52	281
	%	7.1%	44.5%	19.6%	10.3%	18.5%	100.0%
合計	n	58	963	655	427	390	2493
	%	2.3%	38.6%	26.3%	17.1%	15.6%	100.0%

(統計検定) χ^2 検定 $\chi^2=49.695$ $df=4$ $p<0.001$ $\text{ファイ}=0.141$

表 27 二親世帯と母子世帯の15歳時の生活状況の違い（二世帯・三世帯世帯を含む）

		大変苦しい	やや苦しい	普通	ややゆとりがある	大変ゆとりがある	合計
二親世帯	n	107	285	1224	268	143	2027
	%	5.3%	14.1%	60.4%	13.2%	7.1%	100.0%
母子世帯	n	14	45	151	30	15	255
	%	5.5%	17.6%	59.2%	11.8%	5.9%	100.0%
合計	n	121	330	1375	298	158	2282
	%	5.3%	14.5%	60.3%	13.1%	6.9%	100.0%

(統計検定) χ^2 検定 $\chi^2=2.903$ $df=4$ $p=0.574$

表 28 二親世帯と母子世帯の現在の生活状況の違い (二世帯・三世帯世帯を含む)

		大変ゆとり がある	ややゆとりが ある	普通	やや苦しい	大変苦し い	合計
二親世帯	n	17	226	1044 *	730	285	2302
	%	0.7%	9.8%	45.4%	31.7%	12.4%	100.0%
母子世帯	n	0	23	93	105	77 *	298
	%	0.0%	7.7%	31.2%	35.2%	25.8%	100.0%
合計	n	17	249	1137	835	362	2600
	%	0.7%	9.6%	43.7%	32.1%	13.9%	100.0%

(統計検定) χ^2 検定 $\chi^2=50.829$ $df=4$ $p<0.001$ $\text{ファイ}=0.14$

表 29 等価所得の平均値の違い (二世帯・三世帯世帯を含む)

	度数	平均値	標準偏差
二人親	2066	320.55	234.580
母子世帯	269	174.24	158.546
全体	2335	303.69	231.851

(統計検定) T検定 $t=13.352$ $df=437.934$ $p<0.001$ $r=0.54$

Mann-Whitney 検定 $U=132699.000$ $Z=-13.959$ $p<0.001$ $r=-0.29$

表 30 母子世帯 (独立型) と母子世帯 (同居型) における等価所得の違い

	度数	平均値	標準偏差
独立型母子世帯	176	133.55	127.477
同居型母子世帯	93	251.25	182.072

注) 同居型は、祖父母だけでなく、子どものおじおばなども含む。

(統計検定) T検定 $t=-5.556$ $df=140.866$ $p<0.001$ $r=0.42$

Mann-Whitney 検定 $U=4332.5$ $Z=-6.35$ $p<0.001$ $r=-0.39$

図9 二親世帯・母子世帯の等価所得の分布（所得十分位ごとの割りあい）（二世帯・三世帯世帯を含む）

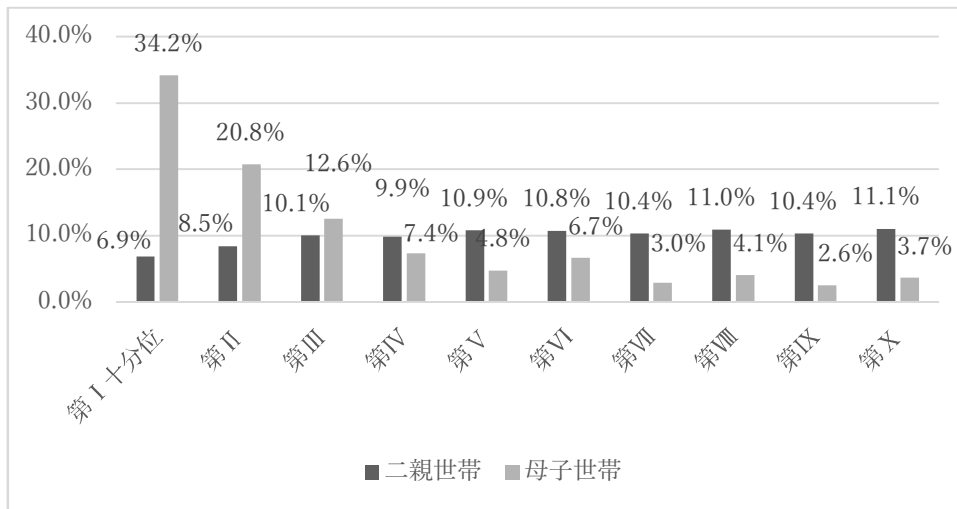


図10 等価所得十分位ごとの母親の抑うつ状況の割合（二世帯・三世帯世帯を含む）

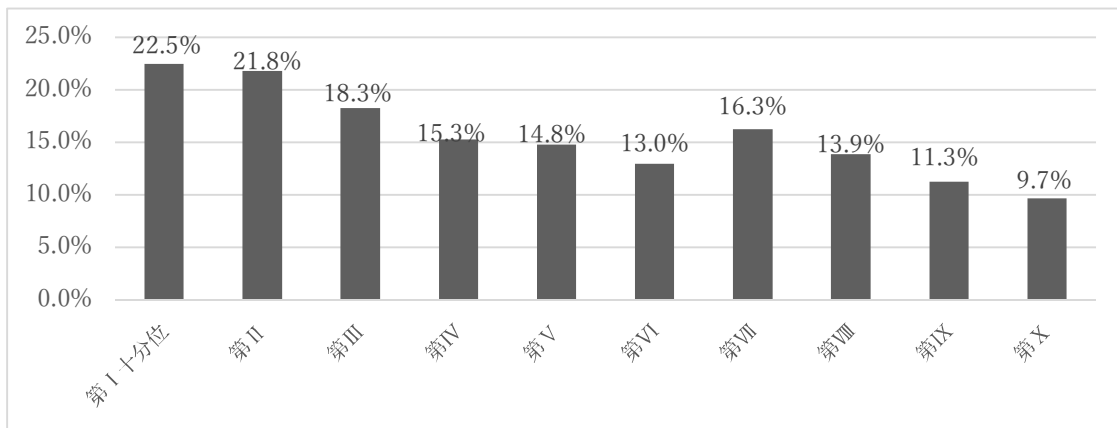


図11 二親世帯と母子世帯の受領サポート「頼れる人のいない」割合（％）（二世帯・三世帯世帯を含む）

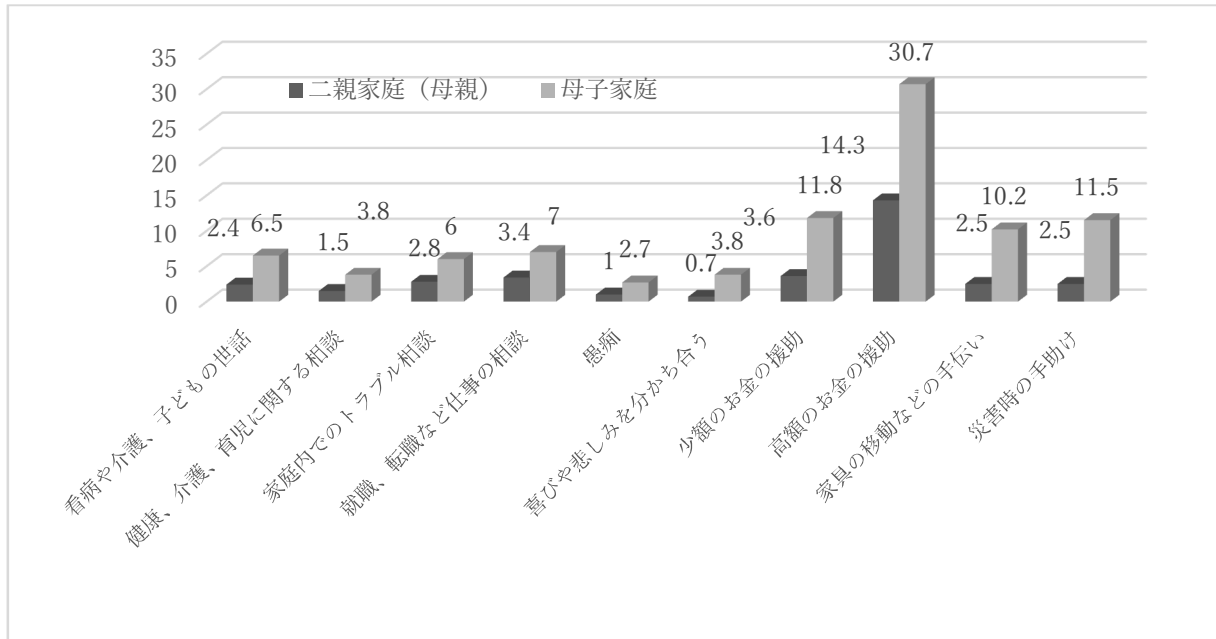


表31 二親世帯と母子世帯の受領サポート 所得十分位ごとの頼れない項目数の平均（二世帯・三世帯世帯を含む）

十分位	平均値	標準偏差
I	0.81	1.719
II	0.79	1.670
III	0.59	1.415
IV	0.37	1.058
V	0.33	0.942
VI	0.40	0.944
VII	0.29	1.031
VIII	0.24	0.766
IX	0.19	0.650
X	0.20	0.770
合計	0.42	1.166

図12 受領サポート（友人・知人）＊世帯構成の違いの組み合わせごとの抑うつの割合（二世帯・三世帯世帯を含む）

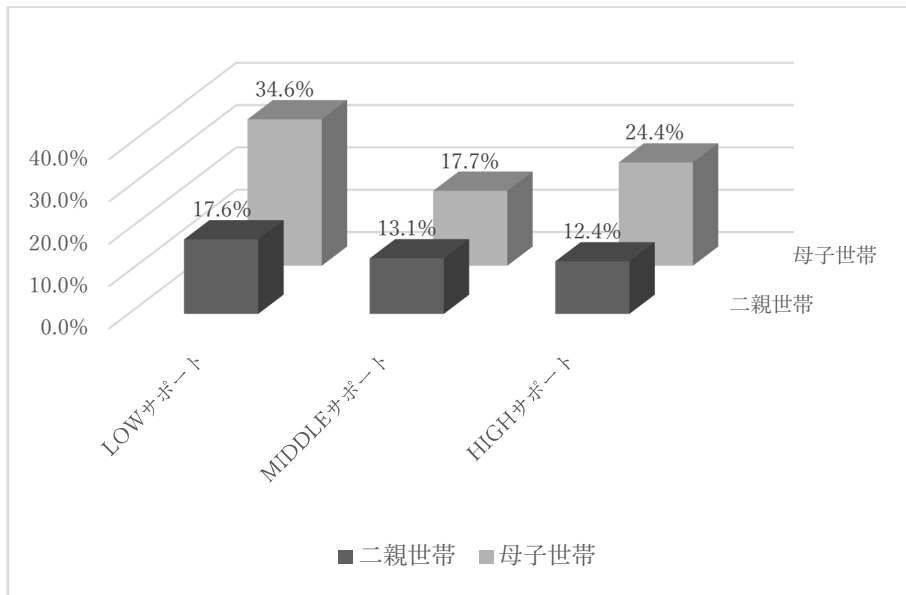
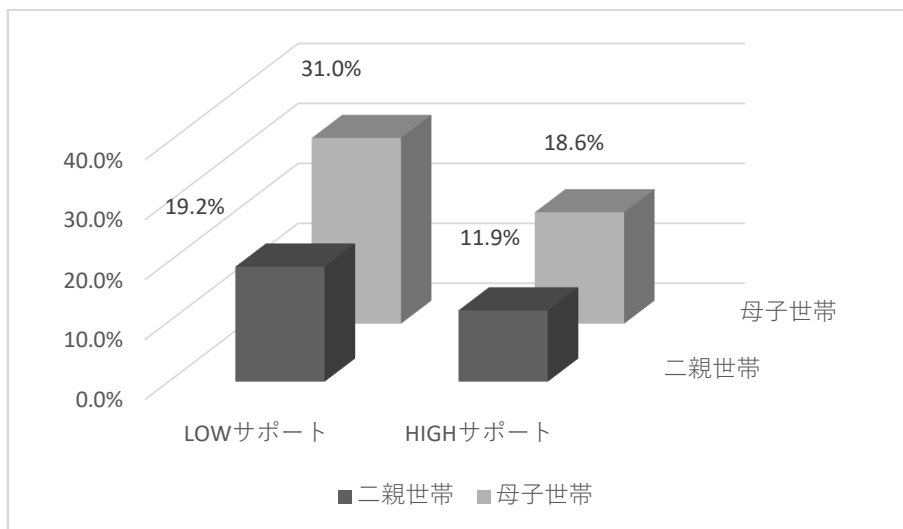


図12の割合

	LOWサポート	MIDDLEサポート	HIGHサポート
二親世帯 (n=2134)	37.3%	29.4%	33.3%
母子世帯 265	39.2%	29.8%	30.9%

図13 受領サポート（家族・親族）＊世帯構成の違いの組み合わせごとの抑うつの割合（二世帯・三世帯世帯を含む）

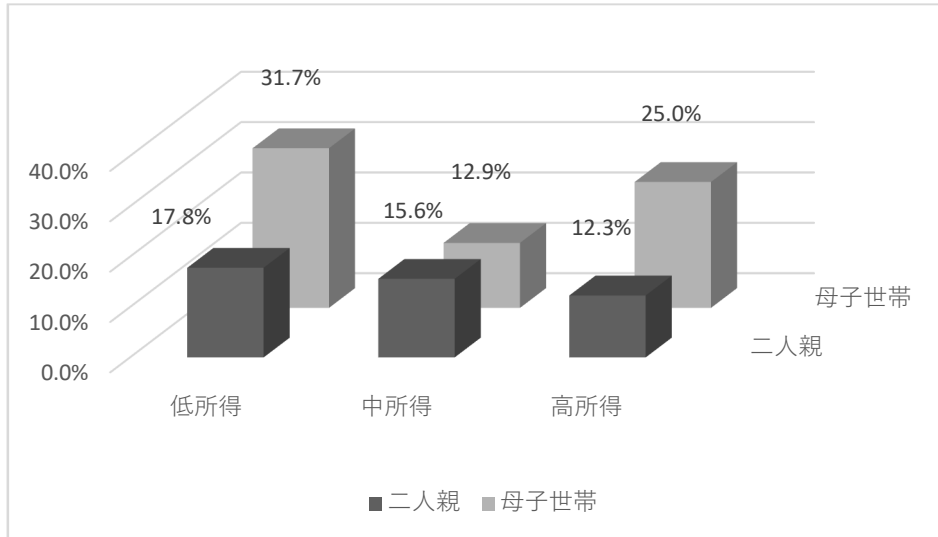


注) 家族・親族からの受領サポートについては、高い点数の場合が多く、3等分できないため、平均値 (8.3) で区分してLOWサポートとHIGHサポートに2分類した。

図 13 の割合

	LOW サポート	HIGH サポート
二親世帯 (n=2134)	36.2%	63.8%
母子世帯 265	63.4%	36.6%

図 14 所得 * 世帯構成の違いの組み合わせごとの抑うつの割合 (二世帯・三世帯世帯を含む)



注) 低所得は、等価所得十分位の第Ⅱ分位まで。中所得は第ⅢからⅥまで。高所得は第Ⅶ以上。以後同。

図 14 の割合

	低所得	中所得	高所得
二人親 (n= 2048)	15.4%	41.7%	43.0%
母子世帯 266	54.5%	32.0%	13.5%

図 15 受領サポート(友人・知人) * 所得の違いの組み合わせごとの抑うつの割合 (二世帯・三世帯世帯を含む)

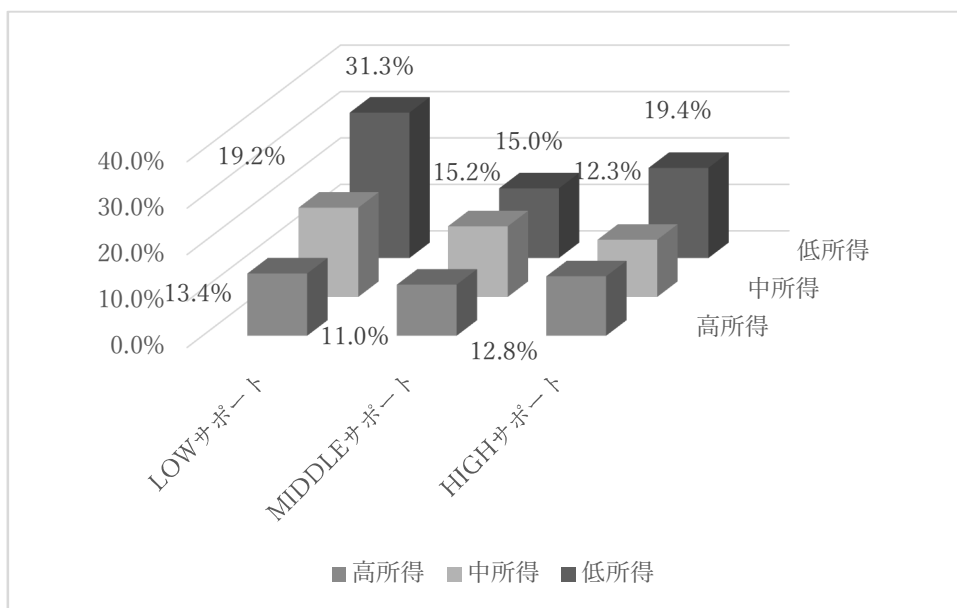
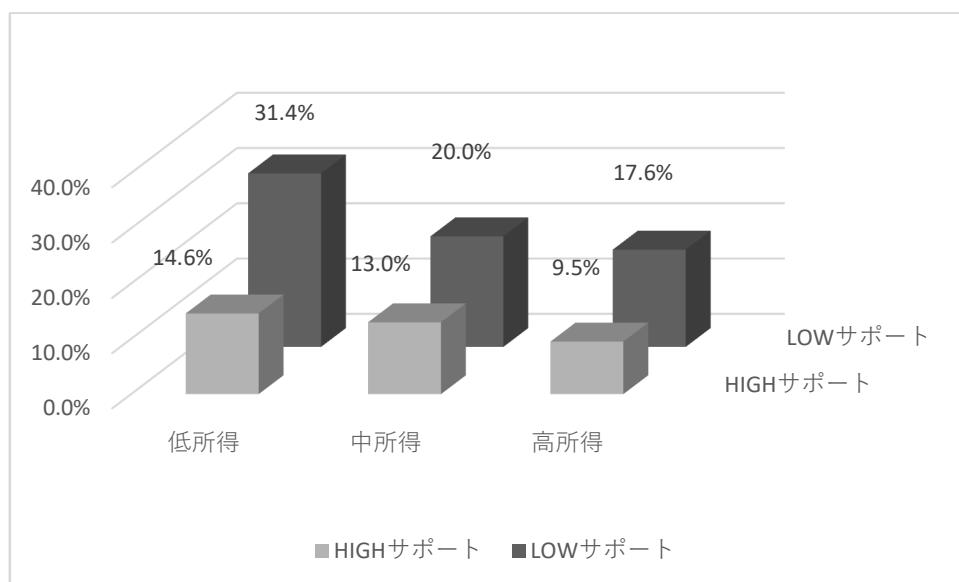


図 15 の割合

	LOW サポート	MIDDLE サポート	HIGH サポート
低所得 (n= 417)	39.1%	28.8%	32.1%
中所得 883	36.7%	29.9%	33.5%
高所得 864	36.2%	30.4%	33.3%

図 16 受領サポート（家族・親族）* 所得の違いの組み合わせごとの抑うつ割合（二世帯・三世帯世帯を含む）



注) 家族・親族からの受領サポートについては、高い点数の場合が多く、3等分できないため、平均値 (8.3) で区分してLOW サポートと HIGH サポートに2分類した。

図 16 の割合

	LOW サポート	HIGH サポート
低所得 (n= 417)	48.9%	51.1%
中所得 883	37.40%	62.6%
高所得 864	36.90%	63.1%

表 32 「生活上の困難を解決するために、地域の人々はお互いに協力すべきか」 *末子年齢*所得状況（二世帯・三世帯世帯を含む）

末子年齢			そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	合計
0-6	低所得	n	457 *	286	65	808
		%	56.6%	35.4%	8.0%	100.0%
	中高所得	n	82	84 *	25 *	191
		%	42.9%	44.0%	13.1%	100.0%
	合計	n	539	370	90	999
		%	54.0%	37.0%	9.0%	100.0%
7-12	低所得	n	256	215	53	524
		%	48.9%	41.0%	10.1%	100.0%
	中高所得	n	56	59	18	133
		%	42.1%	44.4%	13.5%	100.0%
	合計	n	312	274	71	657
		%	47.5%	41.7%	10.8%	100.0%
13-19	低所得	n	234	207	63	504
		%	46.4%	41.1%	12.5%	100.0%
	中高所得	n	53	63	19	135
		%	39.3%	46.7%	14.1%	100.0%
	合計	n	287	270	82	639
		%	44.9%	42.3%	12.8%	100.0%
合計	低所得	n	947	708	181	1836
		%	51.6%	38.6%	9.9%	100.0%
	中高所得	n	191	206	62	459
		%	41.6%	44.9%	13.5%	100.0%
	大合計	n	1138	914	243	2295
		%	49.6%	39.8%	10.6%	100.0%

(統計検定) 0-6歳 χ^2 検定 $\chi^2=12.753$ df=2 p=0.002 ファイ= 0.113

7-12 $\chi^2=2.447$ df=2 p=0.294 ファイ= 0.061

13-19 $\chi^2=2.213$ df=2 p=0.331 ファイ= 0.059

全体 $\chi^2=12.753$ df=2 p=0.002 ファイ= 0.083